

令和7年度 事務事業評価シート（１）

[令和6年度事務事業]

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	介護予防普及啓発事業（北区）				事業番号	216-013	
担当部署名	北区役所	局	北保健福祉総合センター	部	北保健センター		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1

堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4)高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現			
		有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進					
	寄与 する KPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率					
		有	現状値	2.83%(2019年度)		目標値	2.30%(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8	
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体	各区					
6	事業の対象	要介護等認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等（令和6年度）				対象数	単位
						144	人
7	事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態への悪化防止や状態の改善を図る。					
8	事業内容	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。 訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。 一般高齢者及び要介護状態の予防に効果が認められる対象者については一般介護予防事業（複合型介護予防教室、げんきあつぎ教室等）につなげる。 複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容						
9	主な支出先						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	400	400	400	400
			実績値	435	364		
			達成率	109%	91%		
	当該指標を選定した理由	教室に継続参加することでフレイル状態に陥らないようにする。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度までの実績から算出					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	被訪問延人数	人	目標値	70	90	100	
			実績値	86	96		
			達成率	123%	107%		
	当該指標を選定した理由	訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度までの実績から算出					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（北区）	事業番号	216-013
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	2,146	2,494	2,994	3,029	3,238
	国支出金	549	654	747	801	808
	府支出金	268	315	374	378	404
	市債	0	0	0	0	0
	その他（被保険者保険料）	580	680	808	817	874
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	749	845	1,065	1,033	1,152
14	人件費（b）	0	0	0	0	0
15	年間経費（c）=（a）+（b）	2,146	2,494	2,994	3,029	3,238

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	事業費内訳	会計年度任用職員報酬		2,107	719		R6 決算			
				2,177	774		R7 予算			
		期末手当（会計年度任用職員）		808	275		R6 決算			
				835	297		R7 予算			
		費用弁償（通勤費）		51	18		R6 決算			
				156	56		R7 予算			
		消耗品費		63	21		R6 決算			
				65	23		R7 予算			
		費用弁償（その他）		0	0		R6 決算			
				5	2		R7 予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 被訪問延人数	人	86	96
	② 上記①にかかる年間経費	千円	1,247	1,574
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	14,500	16,396
	算出についての説明等	総コストを案分して算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	本事業の対象者である要介護認定の非該当となった者（以下「非該当高齢者」という。）は、令和5年度の126人から令和6年度は144人と増加している。要介護認定には至らないもののフレイルにある方の増加を抑えるため、継続的な介護予防啓発が必要である。 ひらめき脳トレ教室参加者や窓口来所後のフォローなどで訪問を実施している。高齢者を訪問し、個別支援を行うことはフレイルを予防し要介護状態への進行を防ぐために重要であり、将来的な介護給付費を抑制するという点からも費用対効果は高い事業と考える。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	非該当高齢者の実態把握を行い、個別の支援を行うことは、要支援や要介護状態に移行する前段階の支援として重要な取組である。 個別での働きかけを行うことにより、フレイルや閉じこもりの恐れのある高齢者の個々の状況に適した介護予防教室や地域の通いの場への参加に効果的につなげることができており、これにより、心身状態の改善を図り、要支援要介護状態への進行を防ぐことに寄与している。
----	---